

県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和元年度～令和4年度)

法人	名称	公益財団法人さんりく基金
	記入責任者職氏名	事務局長 箱石 知義
	提出日	令和3年3月22日
所管部局	県所管部室課	ふるさと振興部 ふるさと振興企画室
	記入責任者職氏名	管理課長 多賀 聡
	提出日	令和3年3月

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(いわて県民計画等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	地域振興の展開方向(県北・沿岸圏域及び過疎地域等の振興)	いわて県民計画(長期ビジョン)	
2	暮らしの再建(地域コミュニティ)	いわて県民計画(復興推進プラン)	
3	なりわいの再生(商工業)	いわて県民計画(復興推進プラン)	
4	未来のための伝承・発信(復興情報発信)	いわて県民計画(復興推進プラン)	
5			
6			

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No.	目 標	単 位	目 標 値			
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	調査研究事業への助成	件				
2,3	地域コミュニティ再生・活性化事業への助成	件				
2,3	県北沿岸地域新商品・新サービス開発事業への助成	件				
4	イベント開催事業への助成	件				
4	三陸地域の交流人口拡大に向けた広域活動調査					
6						

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	さまざまな助成事業、調査研究事業により、いわて県民計画(長期ビジョン)に位置付けられている県北・沿岸地域の振興に貢献する。
2	いわて県民計画(復興推進プラン)に本財団の事業を位置づけ、地域コミュニティ再生に向けた取組支援を行い、東日本大震災津波からの復興推進に貢献する。
3	いわて県民計画(復興推進プラン)に本財団の事業を位置づけ、沿岸地域の被災事業者等の商品開発に係る助成事業の実施により、東日本大震災津波からの復興推進に貢献する。
4	いわて県民計画(復興推進プラン)に位置付けられた三陸防災復興プロジェクトに関連する事業への助成等を行うことにより、交流人口の拡大や産業振興等を図り、三陸地域の一層の復興推進に貢献する。
5	
6	

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針

三陸地域及びその周辺地域の振興を図るため、産学官民の研究交流及び市町村等の主体的な取組を支援することにより、もって県土の均衡ある発展に寄与することを目的とする。

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

【機会】

- ・ 復興の進展に伴う三陸地域内の交通環境及び経済状況の変化
- ・ 大型イベントの開催による三陸地域の注目度の上昇
- ・ 県における三陸地域の総合振興に向けた取組の推進

【脅威】

- ・ 低金利下での資産運用
- ・ 東日本大震災津波への関心の低下
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による経済環境の変化

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	復興の進展に伴う三陸地域内の交通環境及び経済状況の変化	三陸地域では、復興の進展に応じ、復興道路の整備や定期フェリー航路の開設、三陸鉄道リアス線開通など、交通環境が大きく変化している。一方、復興需要の減少による地域経済への影響が懸念される。	三陸地域の交通環境の変化を好機ととらえ、交流人口拡大に向けた事業を展開していく。
	大型イベントの開催による三陸地域の注目度の上昇	三陸防災復興プロジェクト等、大型イベントが開催され、三陸地域の注目度が上昇する。	イベント開催を好機ととらえ、関連する事業の追加など、積極的な支援を行う。
	県における三陸地域の総合振興に向けた取組の推進	三陸ジオパークや新たな交通ネットワークの進展など、三陸地域が一体となった総合的な振興に関する取組が活発になされている。	関係団体と連携をとりながら、必要な調査事業等を積極的に展開していく。
脅威	低金利下での資産運用	金利が低下し、財産運用益の減少が進み、財産の取崩が増加している。	市場動向を注視しながら、より有利な資産運用を図るほか、計画的な取崩しによる事業展開を行う。
	東日本大震災津波への関心の低下	震災の風化が進んでいる。	復興情報の発信をし、関心を高めるように支援をしていく。
	新型コロナウイルス感染症の影響による経済環境の変化	観光客の減少や、展示会や商談会の減少などにより、三陸地域の商品及びサービスの販売・提供機会が減少している。	オンラインを活用した事業の支援を行うほか、環境の変化に適応した支援をしていく。

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

【強み】

- ・ 柔軟な事業展開が可能

【弱み】

- ・ 財産の取崩しによる資産の減少
- ・ 多様な事業に対して専任職員が少ない
- ・ 情報発信力の弱さ

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	柔軟な事業展開が可能	県施策との整合性を図りながら、状況に応じたスピード感ある事業展開が可能であり、必要な事業を実施している。	現地状況やニーズを把握し、効果的な事業を企画・展開している。
弱み	財産の取崩しによる資産の減少	震災以降、復興支援事業に注力し、特定資産を取崩して事業を実施している。	今後も資産を取崩していくことになるが、外部資金の活用や可能な限り高い運用益が得られる資産運用を行い、事業費の確保に努める。
	情報発信力の弱さ	事業成果のPRや各種支援情報など、情報発信力が不足している。	ホームページでの発信、マスコミへの情報提供等など、情報発信を強化する。
	多様な事業に対して専任職員が少ない	職員個人の能力向上のほか、各部の連携など組織体制の強化が必要。	一人一人が能力向上を図るとともに、外部人材の活用による推進体制の強化を図る。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

[所管部局が記入](県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和元年度成果目標値	令和2年度成果目標値	令和3年度成果目標値	令和4年度成果目標値	備考
1	調査研究事業助成	助成件数 6件	助成件数 6件	助成件数 6件	助成件数 6件	
2	県北沿岸地域新商品・新サービス開発事業助成	助成件数 50件	助成件数 30件	助成件数 20件	助成件数 20件	
3	コミュニティ活動・人材育成事業助成	助成件数 15件	助成件数 8件	助成件数 8件	助成件数 8件	
4	イベント開催事業助成	助成件数 3件	助成件数 2件	助成件数 2件	助成件数 2件	
5	三陸地域の振興に関する総合的な調査研究の実施	三陸地域の交流人口拡大に向けた広域活動調査実施	三陸地域の交流人口拡大に向けた広域活動調査実施	三陸地域の交流人口拡大に向けた広域活動調査実施	三陸地域の交流人口拡大に向けた広域活動調査実施	
6	三陸地域の振興のための人材育成	セミナーを年1回以上開催	セミナーを年1回以上開催	セミナーを年1回以上開催	セミナーを年1回以上開催	

(2) 経営改善目標

[法人が記入](次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和元年度成果目標値	令和2年度成果目標値	令和3年度成果目標値	令和4年度成果目標値	備考
1	積極的な情報発信	H30年度にHP全面リニューアル完了。新たに導入したCMS(※)による積極的且つ柔軟な情報発信を実施。(事務発信以外を1件/月以上)	助成先団体の積極的な活動実績の公開とイベントや出展告知等の実施による連携体制強化。(15団体以上)	過去の事業化の実例(成功例および発展的な実績)紹介の新設。(3案件以上)	助成および調査研究の実績アーカイブによるプロット化。年表作成の実施検討。(地図形式で保存。)	(※)CMS=コンテンツマネジメントシステム
2	内部管理業務の効率化	人事管理業務のデータ化。システム利用による効率化。(事例3点以上)	取扱いデータの一元保存による業務の標準化。円滑化。(保存方法の正式導入)	前年の実績をふまえた、管理業務の安定化。(管理業務従事者負担軽減により新たなリソースを確保。)	法人の運営方針の転換等に対する柔軟かつ迅速な対応体制の確立。	一部定性的な記載とした。
3	ニーズに沿った事業展開	事業者や地域のニーズ調査のためのヒアリング(15件)	事業者や地域のニーズ調査のためのヒアリング(10件)	事業者や地域のニーズ調査のためのヒアリング(10件)	事業者や地域のニーズ調査のためのヒアリング(10件)	

(注1) 目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

[法人が記入]

6 中期経営目標達成のための具体的な取組内容とスケジュール

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和3年度スケジュール	備 考
1	(事業目標) 調査研究事業助成	事務局長	田村	大学等の知的資源を活かした三陸地域の振興に資するため、地域産業や地域社会における実用性・事業性の高い研究事業への助成	(～R3.4) 募集締切・審査⇒(R3.6月上旬) 採択通知⇒(R4.3)完了確認	
2	県北沿岸地域新商品・新サービス開発事業助成	事務局長	原	地域の特性を生かしたストーリー性のある新商品開発や国内外からの観光誘客推進に向けた受入態勢の整備及びサービス開発にかかる経費への助成	(～R3.4) 1次募集締切⇒(R3.4月下旬) 審査・採択通知⇒(R3.11)完了確認 (～R3.8) 2次募集⇒(R3.8月下旬) 審査・採択通知⇒(R4.3)完了確認	
3	コミュニティ活動・人材育成事業助成	事務局長	田村	持続可能なコミュニティ経営や伝統文化の維持継承など地域課題解決のための地域住民が主体となる自立的な取組やその活動にかかる経費への助成	(～R3.4) 募集締切⇒(R3.4月下旬) 審査・採択通知⇒(R4.3)完了確認	
4	イベント開催事業助成	事務局長	原	三陸地域の活性化及び交流人口の拡大に向けたイベント開催経費への助成	(～R3.3) 募集締切⇒(R3.5月中～下旬) 審査・採択通知⇒(R4.3)完了確認	
5	三陸地域の振興に関する総合的な調査研究の実施	事務局長	田村 原	三陸地域の交流人口拡大に向けた広域活動調査	R3.4～具体的な調査内容の検討、実施⇒R4.3完了	
6	三陸地域の振興のための人材育成	事務局長	田村 原	セミナー等の開催	R3.4～具体的な内容の検討、実施⇒R4.3完了	
	(経営改善目標)					
1	積極的な情報発信	事務局長	田村 原	HPでの積極的かつ柔軟な情報発信を実施	通年	
2	内部管理業務の効率化	事務局長	田村 原	人事管理業務のデータ化、システム利用による効率化	通年	
3	ニーズに沿った事業展開	事務局長	田村 原	関係団体や助成対象者等のヒアリング調査(年15件)	通年	
4						

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

7 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績(見込))	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
常勤役員	県派遣職員	1	1	1	1
	県職専免				
	県職員OB				
	その他				
	小計①	1	1	1	1
非常勤役員	県派遣職員				
	県職専免	2	2	2	2
	県職員OB				
	その他	9	9	9	9
	小計②	11	11	11	11
常勤職員	プロパー職員	3	3	1	1
	県派遣職員				
	県職員OB				
	その他			3	3
	小計③	3	3	4	4
非常勤職員	プロパー職員				
	県派遣職員				
	県職員OB				
	その他	10	10	10	10
	小計④	10	10	10	10
計(①~④)	25	25	26	26	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

(注3) プロパー職員:法人直接雇用の常勤無期職員。

(注4) その他:プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等(臨時職員も含む)。

8 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要	左記の資金調達
実施年度:元年度(実績) なし	
実施年度:2年度(実績(見込)) なし	
実施年度:3年度(計画) なし	
実施年度:4年度(計画) なし	

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

9 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績(見込))	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
受託事業収入		4,876			
うち県からの委託料		4,786			三陸鉄道を活用した沿岸周遊誘客業務
補助金収入					
うち県からの補助金					
うち運営費相当額					
指定管理事業収入					
うち県からの指定管理料					

10 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績(見込))	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高					
うち県からの借入残高					
当該年度借入額(新規)					
うち県からの借入額					
当該年度元金償還額					
うち県への償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

11 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績(見込))	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
県の損失補償残高					

12 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績(見込))	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高					
うち県からの借入残高					
当該年度借入額(新規)					
うち県からの借入額					
当該年度元金償還額					
うち県への償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	元年度 (実績)	2年度 (実績見込)	増減分析	3年度 (計画)	4年度 (計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産受取利息	1,539	1,360		50	50	基本財産受取利息
②特定資産受取利息	122	240	運用財産満期到来による利息収入増	83	83	特定資産受取利息
③事業収入	0	4,876	県事業受託収入	0	0	
④受取補助金等	92,986	65,411		68,931	68,930	一般正味財産からの振替額
⑤負担金収入	111,643	11,767	県負担金収入減	11,093	11,000	県負担金収入
⑥雑収益	0	0		0	0	
〔経常収益計〕	206,290	83,654		80,157	80,063	
(2) 経常費用						
①事業費	197,458	70,727	県負担金支出減	75,068	75,000	助成事業関連:46,000千円、県負担金事業:11,000千円他
②管理費	11,950	15,434		16,440	16,500	給与手当(2名分):11,000千円、共済費:2,450千円他
〔経常費用計〕	209,408	86,161		91,508	91,500	
【当期経常増減額】	-3,118	-2,507		-11,351	-11,437	
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①過年度負担金返還益	29,039	0		0	0	
②過年度助成金返還益	0	1,000	過去実施助成事業の返還金	0	0	
〔経常外収益計〕	29,039	1,000		0	0	
(2) 経常外費用						
①固定資産売却損	0	0		0	0	
②	0	0		0	0	
〔経常外費用計〕	0	0		0	0	
【当期経常外増減額】	29,039	1,000		0	0	
当期一般正味財産増減額	25,921	-1,507		-11,351	-11,437	
一般正味財産期首残高	0	25,921	過年度県負担金収入繰越	24,414	13,063	公益事業(公1)に充当
一般正味財産期末残高	25,921	24,414		13,063	1,626	
II 指定正味財産増減の部						
①受取負担金	55,961	0		0	0	
②一般正味財産への振替額他	0	0		0	0	
【当期指定正味財産増減額】	-38,335	-65,411		-68,931	-68,930	
指定正味財産期首残高	810,657	772,322		706,911	637,980	
指定正味財産期末残高	772,322	706,911		637,980	569,050	
III 正味財産期末残高	798,244	731,325		651,043	570,676	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。

(会社法法人、特別法法人用)

13 損益計算書・計画書 [法人が記入]

(単位:千円)

科 目		元年度 (実績)	2年度 (実績見込)	増減分析	3年度 (計画)	4年度 (計画)	積算根拠
収							
	当期収入合計(A)	0	0		0	0	
支							
	当期支出計(B)	0	0		0	0	
	当期利益(A)-(B)=(C)	0	0		0	0	

(注)科目欄は適宜追加すること。